



2026年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）



2025年7月30日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 長尾 裕

(氏名) 野村 優

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	437,352	7.8	△6,494	—	△6,656	—	△5,424	—
2025年3月期第1四半期	405,632	△3.5	△14,204	—	△14,875	—	△10,112	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △7,101百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △4,510百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△17.01	—
2025年3月期第1四半期	△29.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,239,746	566,612	44.8
2025年3月期	1,267,428	600,350	46.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 555,696百万円 2025年3月期 589,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想（2025年 4月 1日～2026年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910,000	8.3	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△15.74
通期	1,880,000	6.7	40,000	181.6	40,000	104.2	24,000	△36.7	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 雅瑪多 (香港) 有限公司

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	360,496,492 株	2025年3月期	360,496,492 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	43,822,229 株	2025年3月期	34,311,351 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	318,846,504 株	2025年3月期1Q	342,947,320 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概要 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
3. 補足情報	16
セグメント別営業収益	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当第1四半期における経済環境は、足元の景況感到緩やかな改善傾向が見られる一方で、物価上昇と実質賃金減少の継続等により、個人消費は本格的な回復には至っておりません。また、人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まりといった厳しい事業環境が継続しており、地政学リスクの高まり等の影響を含め、先行きは依然として見通しづらい状況にあります。

このような状況の中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化およびグループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	405,632	437,352	31,720	7.8
営業利益(百万円)	△14,204	△6,494	7,710	—
経常利益(百万円)	△14,875	△6,656	8,218	—
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	△10,112	△5,424	4,688	—

当第1四半期の営業収益は4,373億52百万円となり、前年同期に比べ317億20百万円の増収となりました。これは、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、法人部門が向き合う大口法人のお客様に対するプライシングの適正化、および法人向けビジネスの拡大など、収益構成の変革に向けた取組みが進展したことによるものです。

営業費用は4,438億47百万円となり、前年同期に比べ240億9百万円増加しました。これは、宅急便ネットワークの強靱化に向けた社員やパートナーの待遇改善など人的資本への投資や集配拠点の再配置などネットワーク投資の実行、宅急便取扱数量の増加に伴う費用増加などによるものです。一方で、輸送領域のオペレーション見直しに取り組む、コストコントロールに注力しました。

この結果、当第1四半期の営業損失は64億94百万円となり、前年同期に比べ77億10百万円の改善となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

①宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

基盤領域である宅急便ビジネスを安定的に利益確保できる事業構造に転換させるため、付加価値に応じたプライシングの適正化を進めています。また、セールスドライバーがお客様に向き合い、より良いサービス提供に専念できる環境整備に注力するとともに、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの開発、地域の市場性に基づく集配拠点の再配置、宅急便の発送・受け取りにとどまらないサービスを提供する地域密着型店舗「ネコサポ」の展開を進めています。

加えて、宅急便ネットワークの強靱化に資する輸送の効率化も進めています。お客様のニーズや輸送パートナーの適切な働き方に対応しつつ、輸送・積載効率を高め、オペレーティングコストを適正化するため、長距離区間は、中継拠点を定め、リレー方式でつなぐ輸送方法への切り替えや、貨物専用機の活用を含めたモダルシフトの推進など、これまでの運び方を見直すとともに、ターミナルにおいては仕分け作業を担う人材の適正配置などに取り組んでいます。

②法人ビジネス領域の拡大

輸配送ネットワークに、倉庫オペレーションや国際フォワーディングなどの付加価値を組み合わせ、お客様のビジネス拡大を支援することで、ヤマトグループの利益成長を目指しています。法人のお客様の物流全般や経営課題の解決に取り組むコントラクト・ロジスティクス事業では、連結子会社化した株式会社ナカノ商会のノウハウも活用し、企業間の在庫・配送拠点やEC事業者様の総合物流センターの運営など、提供価値を拡大しています。さらに、グローバル事業が提供する国際輸送と海外コントラクト・ロジスティクスも組み合わせることで、お客様のサプライチェーン全体に対する価値提供を進めています。海外では、米国およびメキシコ、中国、インド、そして東南アジアを中心に営業力を強化し、注力市場に対する国際フォワーディングの効率向上、越境EC事業者様への提案強化、内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを、M&Aや戦略的業務提携も検討しながら推進しています。

③「グリーン・モビリティ」の事業化

ヤマトグループは、2024年問題や気候変動への対応など、環境・社会課題に向き合い、ビジネスパートナーとともに課題解決に積極的に取り組むことで、温室効果ガス排出量の削減や、持続可能で効率的な物流システムの構築、社員の健康管理などの知見とノウハウを蓄積してきました。

それらを「グリーン・モビリティ」のビジネスモデルとして磨き上げ、サプライチェーンの持続可能性を高めるソリューションとしてお客様に提供することで、ヤマトグループの新たな成長につなげていきます。

「クルマ」および「エネルギー」の観点では、車両整備サービスに加え、EVの調達や効率的な活用ノウハウ、再生可能エネルギー由来電力の供給、ヤマトグループで開発したエネルギーマネジメントシステムなどをパッケージ化した「EVライフサイクルサービス」の提供により、車両を使用する法人のお客様の環境対応ニーズに 대응しています。

また、「ヒト」の観点では、オンライン医療サービス「MY MEDICA」の提供を通じて、健康リスクが高い傾向にある、運送事業者様の従業員の健康管理や、健康に起因する事故防止に向けた取組みを支援しています。

さらに、幹線輸送を基盤にシステム上であらゆる荷主企業様と物流事業者様をマッチングするオープンプラットフォームを活用した共同輸配送サービスの提供を通じて、業界の垣根を越えた物流の効率化に取り組んでいます。

④グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略を推進するとともに、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

人事戦略については、持続的な成長に向けて、引き続きセールスドライバーをはじめとした社員の待遇のさらなる向上や、働く環境の整備に向けた投資を推進しています。ヤマト運輸株式会社では、2025年6月より熱中症対策の一環として「ファン付きベスト」の導入拡大および全国の事業所にWBGT（暑さ指数）を測定する機器の設置を推進するとともに、熱中症リスクを感知する「ウェアラブルデバイス」を試験導入しました。また、お客様に向き合う第一線の組織と人材をこれまで以上に強化するため、間接部門の業務効率化と組織のスリム化を図りながら、宅急便の営業所や法人営業支店などへの人材配置を進めるとともに、リーダー人材の育成に注力しています。そして、社員の働きがい向上のため、営業職や企画職などを対象に、パフォーマンスに応じて報酬を決定する制度改正を進めています。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）に対して引き続き取組みを強化しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EVの導入」「太陽光発電設備の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーンにおける実質排出量（Scope3）の把握や削減目標の設定などに取り組んでいます。

また、社会の領域については、引き続き、人命の尊重を最優先とし、社員やパートナーの安全・健康に対する取組みを強化するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境に向けた整備を進めています。そして、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や、課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係に基づくサステナブル・サプライチェーンの構築を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めています。

<セグメント別の概況>

○エクスプレス事業

① エクスプレス事業は、個人および法人のお客様に対し、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供しており、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、法人部門が向き合う大口法人のお客様を中心とした付加価値に応じたプライシングの適正化を進めています。また、セールスドライバーがお客様に向き合い、より良いサービス提供に専念できる環境整備に注力するとともに、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの開発、地域の市場性に基づく集配拠点の再配置、宅急便の発送・受け取りにとどまらないサービスを提供する地域密着型店舗「ネコサポ」の展開を進めています。また、宅急便ネットワークの強靱化に資する輸送の効率化も進めています。

② 当第1四半期においては、引き続き、外部環境の変化によるコスト上昇を踏まえ、宅急便部門における小口法人・個人のお客様に対する営業強化および法人部門における大口法人のお客様の多様な輸送ニーズへの対応や、付加価値に応じたプライシング適正化の取組みを推進しました。また、EC事業者様との連携による「置き配」サービスの提供拡大など、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供し、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス排出量の削減にも資する取組みを推進しました。加えて、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律料金で荷物が送れる「こねこ便420」について、沖縄県を除く全国で販売開始しました。

宅急便ネットワークの強靱化については、お客様のニーズや輸送パートナーの適切な働き方に対応しつつ、輸送・積載効率を高め、オペレーティングコストを適正化するため、長距離区間は、中継拠点を定め、リレー方式でつなぐ輸送方法への切り替えや、貨物専用機の活用を含めたモーダルシフトの推進など、これまでの運び方を見直すとともに、仕分け作業を担う人材の適正配置などの取組みを推進しました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、宅急便部門が向き合う小口法人・個人のお客様からの宅急便取扱数量の拡大、および法人部門が向き合う大口法人のお客様に対するプライシングの適正化が進展したことなどにより3,632億3百万円となり、前年同期に比べ2.8%増加しました。営業費用は、宅急便ネットワークの強靱化に向けた社員やパートナーの待遇改善など人的資本への投資や集配拠点の再配置などネットワーク投資の実行、宅急便取扱数量の増加に伴う費用が増加した一方で、輸送領域のオペレーション見直しに取り組み、コストコントロールに注力したことなどにより、3,867億94百万円となりました。この結果、営業損失は134億37百万円となり、前年同期に比べ72億68百万円の改善となりました。

○コントラクト・ロジスティクス事業

- ① コントラクト・ロジスティクス事業は、輸配送ネットワークに倉庫オペレーションなどの付加価値を組み合わせ、法人のお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューションを提供しています。
- ② 当第1四半期においては、連結子会社化した株式会社ナカノ商会のノウハウも活用し、企業間の在庫・配送拠点やEC事業者様の総合物流センターの運営など、より付加価値の高いサプライチェーンソリューションの提案や、オペレーションの品質・生産性改善などに取り組みました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、新規案件の獲得が進展したこと、および株式会社ナカノ商会の連結子会社化などにより377億20百万円となり、前年同期に比べ95.0%増加しました。営業利益は12億13百万円となり、前年同期に比べ35百万円増加しました。

○グローバル事業

- ① グローバル事業は、日本国内および海外事業会社が連携し、国際フォワーディングや国際エクスプレス、海外現地におけるコントラクト・ロジスティクス等を組み合わせ、法人のお客様のグローバルサプライチェーン全体を最適化するソリューションを提供しています。サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業などヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国およびメキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。
- ② 当第1四半期においては、国内事業会社および各国に展開するグループ現地法人がこれまで以上に連携を強化し、一体的に事業推進する体制を整備するとともに、引き続き、国際フォワーディングの混載効率向上や、拡大する越境EC事業者様への提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを推進しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、国際フォワーディングの拡販が進展したことなどにより248億19百万円となり、前年同期に比べ13.2%増加しました。営業利益は26億6百万円となり、前年同期に比べ1億43百万円増加しました。

(参考)

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率(%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	451	463	11	2.6
ネコボス・クロネコゆうパケット (百万個)	99	107	7	7.7
クロネコゆうメール (百万冊)	33	27	△5	△18.0

○モビリティ事業

- ① モビリティ事業は、これまでヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する法人のお客様の環境対応ニーズに応えるため、車両整備サービスに加え、EVの調達や効率的な活用ノウハウ、再生可能エネルギー由来電力の供給、ヤマトグループで開発したエネルギーマネジメントシステムなどをパッケージ化した「EVライフサイクルサービス」の拡販を推進しています。また、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。
- ② 当第1四半期においては、「EVライフサイクルサービス」の営業体制を強化し、拡販を推進しました。また、業務プロセスの見直しにより自動車整備士が本業に注力できる環境作りを推進するとともに、車両整備サービスの拡販と適正単価の収受に取り組みしました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、契約車両台数の増加に加え、適正単価の収受などにより50億92百万円となり、前年同期に比べ1.7%増加しました。営業利益は、コストの適正化に注力したことなどにより16億7百万円となり、前年同期に比べ3億56百万円増加しました。

○その他

- ① ヤマトグループが保有するITやコールセンター、金融サービスなどの機能は、お客様のサプライチェーン全体に対する提供価値拡大に向けた取組みを支えています。当第1四半期においては、引き続き、お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に資するITサービスの提供などを推進しました。
- ② 外部顧客への営業収益は65億16百万円となり、前年同期に比べ5.9%増加しました。営業利益は16億37百万円となり、前年同期に比べ49百万円減少しました。

＜その他の取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全管理マネジメントに取り組んでいます。
- ② ヤマトグループは、豊かな地域づくりがヤマトグループの成長と発展の基盤であると考え、地域社会の健全で持続的な発展とそこに暮らす人々の質の高い生活の確保を目指し、企業市民活動に取り組んでいます。環境の領域では、全国にネットワークを有する企業グループとして、地域の豊かな自然を将来に繋げていくため、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を、2005年から全国で3,500回以上開催しており、累計参加人数は約27万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆2,397億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ276億81百万円減少しました。これは主に、自己株式取得や配当金の支払いなどにより現金及び預金が278億8百万円減少したことによるものです。

負債は6,731億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億56百万円増加しました。これは主に、夏季賞与を計上したことなどにより未払費用が447億65百万円増加した一方で賞与引当金が171億40百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が134億57百万円、法人税等を納付したことにより未払法人税等が106億42百万円減少したことによるものです。

純資産は5,666億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ337億37百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失が54億24百万円となったこと、および剰余金の配当を75億13百万円実施したこと、ならびに自己株式を189億15百万円取得したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から44.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは184億76百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ収入が139億17百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が66億14百万円となり収支が84億45百万円改善したこと、および未払消費税等の増減額が82億93百万円増加した一方で、法人税等の支払額が55億78百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは142億47百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が16億88百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億11百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは318億53百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ支出が124億86百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得による支出が189億23百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額による支出が63億円減少したことによるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,804億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ275億94百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く経済環境は、足元で景況感に緩やかな改善傾向が見られる一方で、物価上昇と実質賃金減少の継続等により、個人消費は本格的な回復には至っておりません。また、人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まりといった厳しい事業環境が継続しており、地政学リスクの高まり等の影響を含め、先行きは見通しづらい状況にあります。

このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定めました。そして、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030～1st Stage～」を「宅急便ネットワークの強靱化と事業ポートフォリオを変革する3年間」と位置づけ、宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大、サプライチェーン全体に広がるソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、グループ経営基盤の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取組みによる「環境価値」「社会価値」を創造していきます。

2026年3月期は、基盤領域である宅急便ビジネスにおいては、収益構成の変革と付加価値に応じた適正なプライシング収受に注力し、法人ビジネスにおいては、法人向け輸配送ネットワークおよびオペレーションノウハウを生かした顧客への案件提案と獲得につなげることで、営業収益を再び成長軌道に乗せていきます。また、拠点戦略を通じて宅急便ネットワークをより効率的・持続的な形に強靱化を図るとともに、顧客ニーズに対応し、輸送・積載効率を高め、固定費抑制と業務量に応じた変動費管理によりオペレーティングコストの適正化を図ることで、さらなる利益成長につなげていきます。

当第2四半期（累計）および通期の連結業績予想は、業績が概ね計画通り推移しているため、前回発表（2025年5月1日発表）から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,654	180,845
受取手形、売掛金及び契約資産	219,762	223,005
割賦売掛金	56,415	57,540
商品及び製品	645	309
仕掛品	245	334
原材料及び貯蔵品	2,507	2,392
その他	34,433	28,473
貸倒引当金	△1,505	△1,499
流動資産合計	521,160	491,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,200	421,819
減価償却累計額	△239,331	△242,344
建物及び構築物（純額）	177,869	179,474
車両運搬具	183,306	179,553
減価償却累計額	△153,909	△151,939
車両運搬具（純額）	29,397	27,613
土地	177,705	177,706
リース資産	59,428	64,211
減価償却累計額	△15,045	△15,598
リース資産（純額）	44,382	48,613
その他	156,645	153,617
減価償却累計額	△111,646	△111,453
その他（純額）	44,999	42,164
有形固定資産合計	474,354	475,572
無形固定資産		
のれん	15,827	15,459
その他	66,747	66,556
無形固定資産合計	82,574	82,015
投資その他の資産		
投資有価証券	48,689	48,077
その他	142,322	144,308
貸倒引当金	△1,672	△1,629
投資その他の資産合計	189,339	190,755
固定資産合計	746,268	748,343
資産合計	1,267,428	1,239,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,474	160,016
短期借入金	14,325	10,582
リース債務	7,195	7,446
未払法人税等	14,968	4,325
割賦利益繰延	5,669	5,872
賞与引当金	31,369	14,228
その他	107,637	152,505
流動負債合計	354,639	354,978
固定負債		
社債	20,000	20,100
長期借入金	86,258	86,489
リース債務	46,016	50,521
退職給付に係る負債	128,589	128,433
特別修繕引当金	3,277	4,115
その他	28,295	28,494
固定負債合計	312,437	318,155
負債合計	667,077	673,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,849	36,849
利益剰余金	470,183	457,246
自己株式	△73,913	△92,828
株主資本合計	560,354	528,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,249	8,064
為替換算調整勘定	4,215	3,694
退職給付に係る調整累計額	16,440	15,435
その他の包括利益累計額合計	28,905	27,194
非支配株主持分	11,091	10,916
純資産合計	600,350	566,612
負債純資産合計	1,267,428	1,239,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	405,632	437,352
営業原価	406,686	429,070
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,053	8,282
販売費及び一般管理費	13,151	14,776
営業損失(△)	△14,204	△6,494
営業外収益		
受取利息	108	77
受取配当金	350	329
その他	471	615
営業外収益合計	930	1,023
営業外費用		
支払利息	357	559
持分法による投資損失	192	238
為替差損	807	—
その他	242	387
営業外費用合計	1,600	1,185
経常損失(△)	△14,875	△6,656
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	149	2
子会社清算益	—	153
特別利益合計	151	157
特別損失		
固定資産除却損	70	79
投資有価証券評価損	264	5
その他	—	30
特別損失合計	335	114
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,059	△6,614
法人税等	△4,978	△1,222
四半期純損失(△)	△10,081	△5,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	32
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,112	△5,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,081	△5,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,933	△184
為替換算調整勘定	2,683	△517
退職給付に係る調整額	△30	△995
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△13
その他の包括利益合計	5,570	△1,709
四半期包括利益	△4,510	△7,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,510	△7,134
非支配株主に係る四半期包括利益	0	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,059	△6,614
減価償却費	11,795	12,785
のれん償却額	—	368
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,083	△155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,942	△17,143
持分法による投資損益(△は益)	192	238
売上債権の増減額(△は増加)	△2,950	△4,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,345	△13,516
その他	42,153	56,987
小計	8,927	28,624
利息及び配当金の受取額	634	583
利息の支払額	△413	△563
法人税等の支払額	△4,590	△10,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	18,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,054	△11,743
有形固定資産の売却による収入	240	206
投資有価証券の取得による支出	△6	△152
投資有価証券の売却による収入	207	12
貸付けによる支出	△246	△514
貸付金の回収による収入	367	573
その他の支出	△4,452	△4,649
その他の収入	1,009	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,935	△14,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△3,700
リース債務の返済による支出	△1,574	△1,975
長期借入れによる収入	—	684
長期借入金の返済による支出	—	△495
社債の発行による収入	—	96
自己株式の取得による支出	△0	△18,924
配当金の支払額	△7,713	△7,329
その他	△78	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,367	△31,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,312	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,431	△27,594
現金及び現金同等物の期首残高	194,702	208,057
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	458	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,729	180,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、雅瑪多（香港）有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラクト ・ロジスティ クス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	353,206	19,347	21,919	5,007	6,151	405,632	—	405,632
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,114	1,130	886	8,614	11,821	31,567	△31,567	—
計	362,320	20,478	22,806	13,621	17,973	437,200	△31,567	405,632
セグメント利益 (△は損失)	△20,706	1,178	2,462	1,251	1,686	△14,127	△77	△14,204

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額△77百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△1,964百万円およびセグメント間取引消去1,886百万円が含まれております。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラクト ・ロジスティ クス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	363,203	37,720	24,819	5,092	6,516	437,352	—	437,352
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,152	5,058	908	11,108	10,510	37,738	△37,738	—
計	373,356	42,779	25,728	16,200	17,026	475,091	△37,738	437,352
セグメント利益 (△は損失)	△13,437	1,213	2,606	1,607	1,637	△6,371	△122	△6,494

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益(△は損失)の調整額△122百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△1,644百万円およびセグメント間取引消去1,522百万円が含まれております。

3. セグメント利益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当社は、報告セグメントごとの損益をより適切に評価するため、当社の連結子会社であるヤマト運輸株式会社の本社関連費用の配賦方法を当第1四半期連結会計期間より変更しております。当該変更を前第1四半期連結累計期間に反映させた場合、セグメント利益(△は損失)は「エクスプレス事業」で575百万円増加し、「コントラクト・ロジスティクス事業」で110百万円、「グローバル事業」で465百万円減少します。なお、当該変更による「四半期連結損益計算書計上額」への影響はありません。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
エクスプレス事業	運送収入	348,714	86.0	360,185	82.4	3.3
	物流支援収入	11,431	2.8	11,356	2.6	△0.7
	その他	9,530	2.3	9,367	2.1	△1.7
	内部売上消去	△16,470	△4.1	△17,706	△4.0	7.5
	計	353,206	87.1	363,203	83.0	2.8
コントラクト・ ロジスティクス事業	運送収入	1,662	0.4	12,898	2.9	675.7
	物流支援収入	18,355	4.5	26,370	6.0	43.7
	その他	460	0.1	3,768	0.9	718.4
	内部売上消去	△1,130	△0.3	△5,316	△1.2	370.2
	計	19,347	4.8	37,720	8.6	95.0
グローバル事業	運送収入	1,540	0.4	1,494	0.3	△3.0
	物流支援収入	29,814	7.4	33,984	7.8	14.0
	その他	843	0.2	1,000	0.2	18.6
	内部売上消去	△10,278	△2.5	△11,659	△2.7	13.4
	計	21,919	5.4	24,819	5.7	13.2
モビリティ事業	その他	14,367	3.5	17,060	3.9	18.7
	内部売上消去	△9,360	△2.3	△11,968	△2.7	27.9
	計	5,007	1.2	5,092	1.2	1.7
その他	その他	18,278	4.5	17,289	4.0	△5.4
	内部売上消去	△12,126	△3.0	△10,773	△2.5	△11.2
	計	6,151	1.5	6,516	1.5	5.9
合 計		405,632	100.0	437,352	100.0	7.8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月30日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 信治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑井 祐介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。